おやばと

発行所
公益社団法人自衛隊家族会
〒162-0845
東京都新宿区
市谷本村町5-1
(TEL)03-5227-2468
(FAX)03-5227-2473
購読料1ヶ月一部110円
ウェブサイト
http://www.jkazokukai.or.jp/
メールアドレス
jkazokukai@jkazokukai.or.jp

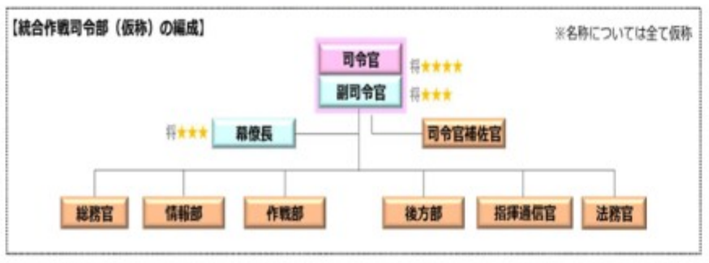
主な記事

◇日本の防衛態勢強化に向けて
◇回想「航空幕僚長勤務時の思い出」
◇「在外邦人等の輸送に関わる自衛隊法の改正について」
◇特集「パリ2024オリンピック」
シリーズ企画
家族会長等奮戦記
島嶼を動かすMC（第1回）、米国事情（第51回）
歌壇・俳壇　健康の扉
シニアの鉄人「遺言状はなぜ必要か！「付言事項」とは何か」
1面　2面　3面　8面　1面　2面　3面　6面　7面

日本の防衛態勢強化に向けて

統合作戦司令部の創設決まる

戦後最も厳しく複雑といわれる、わが国の安全保障環境。岸田文雄総理大臣は、5月上旬、フランスでのOECD（経済協力開発機構）閣僚理事会に出席するとともにマクロン仏大統領との首脳会談では日仏部隊間協力円滑化協定の正式交渉開始で合意。その後ブラジル・パラグアイを訪問して「グローバル・サウスとの連携という観点から、今回の訪問は大変有意義であった」と述べています。また木原稔防衛大臣は、同じく5月上旬に米国ハワイ州を訪問。オースティン米国防長官、マールズ豪副首相兼国防大臣およびテオドロ比国防大臣との間で日米豪比防衛相会談を実施しました。そしてこのような厳しい情勢に対応するため、統合作戦司令部の新設を含む防衛省設置法などの一部を改正する法律案が、5月10日に参議院本会議で可決・成立しました。年度末の新編に向けて準備が進められることになります。



統合作戦司令部の新設

陸海空の各自衛隊を一元的に指揮する常設の「統合作戦司令部」を設置することを盛り込んだ改正自衛隊法などが、10日の参議院本会議で自民・公明両党のほか、立憲民主党や日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で可決・成立しました。共産党やれいわ新選組などは反対しました。

「統合作戦司令部」は、各自衛隊の幕僚長と同格とする「統合作戦司令官」がトップを担い、およそ240人の規模で、防衛省のある市ヶ谷駐屯地（東京都新宿区）に設置されます。

これまでは自衛隊制服組トップの統合幕僚長が防衛大臣の補佐に加え、作戦指揮も担っていましたが、作戦指揮については「統合作戦司令官」が担うことになり、役割分担ができることになります。

木原稔防衛大臣は、記者会見で「わが国を取り巻く安全保障環境が急速に厳しさを増している中で、平時から有事までのあらゆる段階における活動をシームレスに実施できるよう、宇宙・サイバー・電磁波の領域と陸海空の領域を有機的に融合させつつ、統合運用により機動的・持続的な活動を行うことが不可欠です」「統合作戦司令部の新設によって、自衛隊の運用に関し、平素から部隊を一元的に指揮できるようになり、事態の状況や推移に応じた柔軟な防衛態勢をより一層迅速に構築することが可能となるほか、統合による作戦や同盟国・同志国の司令部との情報共有や、運用面での協力を一元化できるため、統合運用の実効性が向上する」と述べています。

日系社会歓迎式典に参加する岸田総理大臣
（首相官邸Web）

サンパウロ大学における対中南米政策スピーチ

岸田総理大臣は5月4日（現地時間）、ブラジル・サンパウロ大学で「中南米と共に拓く『人間の尊厳』への道のり」と題し、対中南米政策スピーチを行いました。

この中で岸田総理大臣は「今から10年前、私は外務大臣として『中南米と共に新たな航海へ』と題した講演を行いました。それは、ともに発展する日本と中南米、グローバルに手を携えている日本と中南米、という二つの視点からわれわれの協力を展望するものでした。あれから、10年にわたる航海をともに続けてきました。われわれの関係は、互いを尊重し、学び合う、重要なパートナーへと昇華しました。

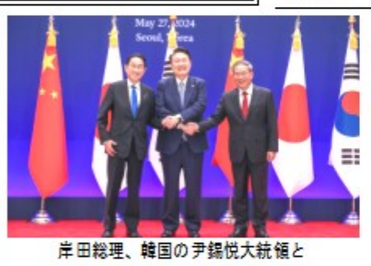
しかし、10年前と今では、国際社会を取り巻く状況は全く異なるものになっています。国際秩序は今、新たな挑戦に直面しており、われわれが標榜している自由と民主主義は、世界で脅威にさらされています。

しかし、こうした時代だからこそ、私たちがともに進んできた『道のり』を今ここでもう一度振り返り、そして、より良い未来に向けて新たな『道のり』を示したい。今日、このときを、日本と中南米の新たな航海への船出としたいと考えています。それは、日本と世界が中南米に期待しているからです」と述べています。

日中韓協力について議論し、経済分野を含め3カ国間の協力を一層推進していくことの重要性を確認しました。

また、日中韓首脳会談では、自由で公正な国際経済秩序の維持、強化の重要性についても議論をしました。

岸田総理大臣は「日中韓3カ国、そして地域の平和と繁栄のため、日本政府としては引き続き経済界の皆さまの意見にしっかりと耳を傾け、日中韓関係のさらなる発展に取り組んでまいります」と述べています。



岸田総理、韓国の尹錫悦大統領と中国の李強首相（首相官邸Web）

日米・日米豪・日米豪比防衛大臣会談

4カ国の連携の強化を合意

5月2日から4日までの間、木原稔防衛大臣は米国ハワイ州を訪問し、オースティン米国防長官、マールズ豪副首相兼国防大臣およびテオドロ比国防大臣と会談を行いました。

左からオースティン米国防長官、マールズ豪国防大臣、木原防衛大臣、テオドロ比国防大臣（防衛省Web）

日米防衛大臣会談

5月2日のオースティン米国防長官との会談では、本年4月の日米首脳会談で確認された、日米同盟の抑止力・対処力を強化するための戦略的イニシアティブについて確認しました。

また「自由で開かれたインド太平洋」を実現するため、志を同じくする地域のパートナーとも引き続き協力を強化していくことを確認しています。

さらに、米軍と自衛隊の相互運用性強化のため、それぞれの指揮・統制枠組の向上などについて、進捗状況を確認しつつ、引き続き議論をしていくこと、拡大抑止について、次回の日米安全保障協議委員会（「2＋2」）の機会に閣僚級で議論を深めることなどを合意しています。

日米豪防衛大臣会談

同じく2日、リチャード・マールズ豪州副首相兼国防大臣を加えた3カ国防衛大臣会談では、日米豪の戦略が整合していることを確認した上で、3カ国間のさらなる相互運用性の向上や協力の深化に向けて密接に連携していくことで合意。その具体的な取り組みとして、日米豪共同のF－35戦闘機訓練を各国において実施することなどで一致しました。

また「研究、開発、試験および評価プロジェクトに関する日米豪取り決め」いわゆる「RDT&Eアレンジメント」に3大臣が署名をし、先進技術などに関する協議を進めていくことで合意しています。

日米豪比防衛大臣会談

同じく2日、テオドロ比国防大臣を加えた日米豪比防衛大臣会談では、地域における共通の課題や4カ国の協力の拡大について議論したほか、力による一方的な現状変更を容認しない姿勢を明示し「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて4カ国の連携を強化することを確認しています。

なお、日米豪比防衛大臣会談は、昨年に続き2度目となります。

4大臣は、最終的かつ法的拘束力を有する2016年の南シナ海に関する仲裁判断を遵守するよう中国に対して求め、南シナ海における権利および自由を各国が行使することを支援するために協力する決意を示しています。

中国海警局の南シナ海での活動

フィリピン当局は4月30日、ルソン島から西に200km余り離れた南シナ海にあるスカボロー礁と呼ばれる岩礁の周辺で、フィリピンの船2隻が中国海警局の4隻の船から妨害されたと発表しました。

妨害を受けたのは、フィリピン漁船の支援活動にあたっていた漁業水産資源局の船と沿岸警備隊の巡視船ということです。

フィリピン側が公開した映像には、中国海警局の2隻の船が、フィリピンの巡視船を挟み込んで両側から放水銃で水を浴びせる様子が映っていて、放水された巡視船は、操だ室や手すりなどが損傷する被害を受けました。

これに対し、中国外務省の林剣報道官は30日の記者会見で、スカボロー礁の中国名の「黄岩島」という呼び方を使って「島は中国固有の領土だ。フィリピン側は挑発的な行為を直ちにやめ、中国の主権を守る確固たる決意に挑戦しないよう忠告する」と反発しています。

なお、フィリピン政府は3月23日、中国と領有権を争う南シナ海のセカンド・トーマス礁にある海域でフィリピン軍の拠点に向かう運搬船が中国海警局の船から放水銃の発射を受けたと発表しました。

運搬船は交代の兵員と補給物資を運んでいて、放水によって重大な損傷を負い、けが人が出たということです。

航空自衛隊70周年記念式典

今年で創設70周年を迎える航空自衛隊は4月25日、防衛省講堂で「航空自衛隊70周年記念式典」を開催し、木原稔防衛大臣をはじめ多くの来賓や隊員約300人が出席しました。

決意を述べる内倉空幕長（空自X）

空自は昭和29年7月、保安隊と海上警備隊がそれぞれ陸上自衛隊、海上自衛隊と改称され、防衛庁が設置されるのと同時に創設されました。

昭和62年にはソ連機が沖縄上空を領空侵犯し、昭和33年に航空自衛隊が対領空侵犯措置を開始して以来、初めてとなる信号射撃による警告を実施。平成10年には北朝鮮が日本上空を超える弾道ミサイルの発射を行い、今や防空の要となっているBMDシステムの整備を推進させる契機となっています。

また平成15年にはイラク人道復興支援法に基づく対応措置の命令を受けて輸送航空隊を編成し、初の長期に渡る海外での活動を行い、期間にして約5年間、計16次にもわたる派遣活動を完遂しました。

近年では、令和2年に宇宙領域専門の部隊を立ち上げ、昨年から宇宙領域把握に関する任務を開始するなど、空から宇宙へと任務を拡大しています。

将来的には「航空宇宙自衛隊」への改称も予定されており、内倉浩昭航空幕僚長は式典で「航空自衛隊として迎える最後の節目であり、このような機会に改めて愛する家族、大切な仲間を含む国民の皆さまの平和な暮らしを断固として守り抜くため「強さ」と「優しさ」を併せ持った組織を造り上げていく決意を新たにする」と述べました。

日中韓首脳会談と北朝鮮の衛星発射

岸田総理大臣は5月27日、ソウルで韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領、中国の李強首相と令和元年の開催以来4年ぶりの日中韓首脳会談を行いました。

尹錫悦大統領、李強首相との間で未来志向の幅広いしました。

一方、北朝鮮は、5月27日から6月4日までの間に、人工衛星を発射すると表明し、27日午後10時44分頃、西部・東倉里周辺から黄海に向けて「北朝鮮が主張する軍事偵察衛星」とみられるものを発射しました。

家族会長等奮戦記 85

長野県自衛隊家族会
会長　山東　知二

「チャレンジ1000」

はじめに

昨年6月より長野県自衛隊家族会会長を拝命しました山東知二と申します。よろしくお願いします。

西澤髙史前会長から会長職を引き継ぎ約1年が過ぎたところですが、業務遂行においてまだまだ理解不足、勉強不足などで家族会の皆さん、自衛隊関係の皆さんにご迷惑をおかけして、反省しています。

しかし、ありがたいことに、家族会、県家族会、長野地方協力本部、松本駐屯地の皆さんにご指導、ご協力をいただき何とか職務を全うできるようになったところです。

長野県自衛隊家族会の紹介

長野県は別名信州とよばれ、南北220km、東西128kmと南北に長く東西に短い、全国でも4番目に広い面積を有する内陸県で、日本アルプスをはじめ大規模な山岳地が多いことが特徴です。

長野県内の自衛隊の組織は自衛隊長野地方協力本部が長野市に、出張所および地域事務所が6カ所で長野市、上田市、松本市、茅野市、伊那市、飯田市にあります。また県内で唯一の陸上自衛隊松本駐屯地が松本市にあります。

長野県自衛隊家族会は県地区協議会を地域事務所のある北信、東信、中信、諏訪、伊那、飯田にそれぞれ設け、会長で40支部を有しており、会員数は令和6年度初めは正会員671人、賛助会員31人、合計702人になります。

長野県自衛隊家族会の取り組み

長野県自衛隊家族会は「顔の見える家族会」「行動する家族会」「心の通う家族会」をスローガンに掲げ、

・県民に対する防衛講演会の開催などでの防衛意識の普及、高揚活動

・家族支援、募集活動、隊員への慰問激励などの自衛隊の諸活動への協力激励

・北方領土返還運動など国民運動への参加活動

を実施してきております。

取り組みにおける課題

これら活動の基盤となる長野県自衛隊家族会の会員数は、毎年、入会者が減り、退会者は増えて減少傾向が続いております。

これが長野県家族会の最大の課題であり、何とか会員数減少に歯止めをかけ、増加に転ずる諸施策について早急に対応を講じなければと考えています。長期目標として会員1000人を目指す「チャレンジ1000」を掲げて会員増強策の研究・実施を徹底しているところです。

課題に対する当面の施策

具体的な施策として当面は次のことを積極的に実施していきます。

①新入隊員のご家族への家族会入会勧誘の徹底
（激励会、入隊式などで女性会員による説明、アンケート用紙配入など）

②家族支援対応での未加入者への家族会勧誘の徹底
（家族会の支援者と支援要請者との交流強化）

③各地区協力団体会員、自衛隊退職を機に正会員を退会されるご家族への協賛会員への移行など、協賛会員勧誘の徹底
（各協議会、支部における積極対応）

④コミュニケーションの強化

従来の集合型会議に加えて、支部会議、協議会会議、理事会などがWeb対応で気軽に話し合えるようなシステムの構築、連絡網の体制整備でコミュニケーションの強化も必須と考えます。
（高齢者対応、デジタル世代対応など連絡網の多様化も考慮する）

⑤活動の発信強化

家族会として、支部、協議会、県家族会が実際に行っている活動（激励会、研修会、警告運動など）をすべての家族会員に積極的に情報発信し、アピールすることにより、各組織への刺激となり活性化につながると考えます。

⑥魅力ある家族会への検討

「家族会会員にとって魅力ある家族会とは？」を掘り下げて研究・検討し、それを家族会員が納得した上で、入隊される自衛隊員に対し、家族会の魅力を説明できるようにする必要があると思います。

最後に

隊員の最も近い存在である家族会に自信と誇りを持って会員が一致団結して家族会を盛り上げたいと思っています。

今後とも、家族会、長野地方協力本部、松本駐屯地、防衛協力団体の皆さんのご指導、ご協力をお願いいたします。

それと並行して次のことに取り組んでいきます。